

市営港住宅解体工事設計図

MEMO				図面名 表 紙		工事名 市営港住宅解体工事 設 計 図						
				縮尺								No. A - 0
				製作日								

工事概要

工事名称	市営住宅解体工事	
建築主	住所	広島県三次市十日市中二丁目8番1号
	氏名	三次市長 福岡 誠志
敷地概要	地名地番	広島県三次市作木町下作木1522 地内
	敷地面積	162.5 m ²
	都市計画区域	指定なし
	用途地域	指定なし
	防火地域	指定なし
	指定建ぺい率	
	指定容積率	
	高さ制限	
	高度地区	
	日影規制	
	外壁の後退	
建築概要	風致地区	
	道路	
	建物用途	市営住宅
	工事の種類	解体撤去工事
	構造	木造
	階数	地上1階
	最高高さ	
	軒高さ	
	1階床面積	55.34㎡
	延べ面積	55.34㎡
	予定工期	平成 年 月 日 ～平成 年 月 日

工事概要

1. 本事は、市営住宅工事の解体撤去工事及びそれに伴う工事です。
2. 近所に市営住宅がある中でこの工事のため、事前に現地までよく確認したのち技術的内容を記載した施工計画書、施工図及びに詳細工程表を作成してください。
- また、事前に関係者（財産管理課・都築策謀・設計事務所・協力業者等）と協議を行い、工事手順、安全対策、騒音対策等の内容を記載した総合仮設計画書を作成し係員の承認得て工事に着手してください。
3. 備品（現在の持ち物）の撤去等は全く不請負者に行ってください。
4. 不明な点は係員と協議を行うの指示によってってください。

【特記事項】

1. 現場代理人及び主任技術者並びに下請協力業者は街中の解体撤去工事の実績のある者とし実績書を提出し係員の承諾を得るものとします。
2. 必要に応じて交通誘導員を配置してください。
3. 図面が存在していない為、想定して作図しております。

【 注意事項 】

※ 別紙提示の内訳明細書の取扱いについて
現場説明書及び設計書を最優先とし、内訳明細書はあくまでも参考資料として使用してください。
入札に先立って入札参加者において数量を算出し、それに基づいて入札入札価格を決定し入札に臨んでください。
尚、内訳明細書の数量等に疑義がある場合は入札前の所定の期間内に協議書を描出ください。

【 指示事項 】

1. 工事に必要な諸官庁その他の手続きは一切請負者にて行うこと。
2. 工事車両等の運行については、交通安全に最善の注意を払うこと。
 - 万一事故等が発生した場合は、担当者に連絡するとともに諸請負者で保証し解決を図ること。
3. タバコの吸い入れ、消火器等を設置して火災等発生しないよう最善の注意をする。
 - 万一火災等による損害は、請負者で負担願う事になるので、工事の出来形（可燃部分）に応じ火災保険を締結しその受取人を発注者として保険証書を出すこと。
3. その最終保険契約期間は、完成日より20日間延長した期日とする。
 - 建物内及び敷地内は全て禁煙とする。
4. 振動・騒音等には十分な対策を講じて工事を行うこと。もしこれらに関する注意及び苦情の申し出があった場合は、請負者において解決を図ること。
5. 作業場は常に整理整頓を工掛、毎日作業終了後清掃を行うこと。
6. 着手届けに添付する工程表は、綿密な計画によって作成すること。
 - 最も最低1回は工程表の見直しを行い、7日以上の遅れが生じた場合は再度工程表を作成提出し係員の承認を得ること。

水道等の既存設備の使用を要望する場合は、使用の可否を財産管理課と協議を行ない使用できる場合は、事前に使用願いを提出し承認を得ること。この場合有料とするので、係員の指示に従い速やかに納付すること。

8. 図面を製本し提出すること。・ A 4 版 2 部 (表紙付、契約用)
・ A 3 版 部 (現場用)
◎ A 4 版 3 部 (現場用)

9. 不明な点については、係員と協議の上施工すること。

10. 解体撤去及び産業廃棄物の処分については、関係法令に基づき届け等を含め、適切に処分すること。
必要に応じてマニフェストを提出すること。

11. 契約工期の2週間前には工事を完了するとともに、所定の書類を提出し完了検査を受けること。

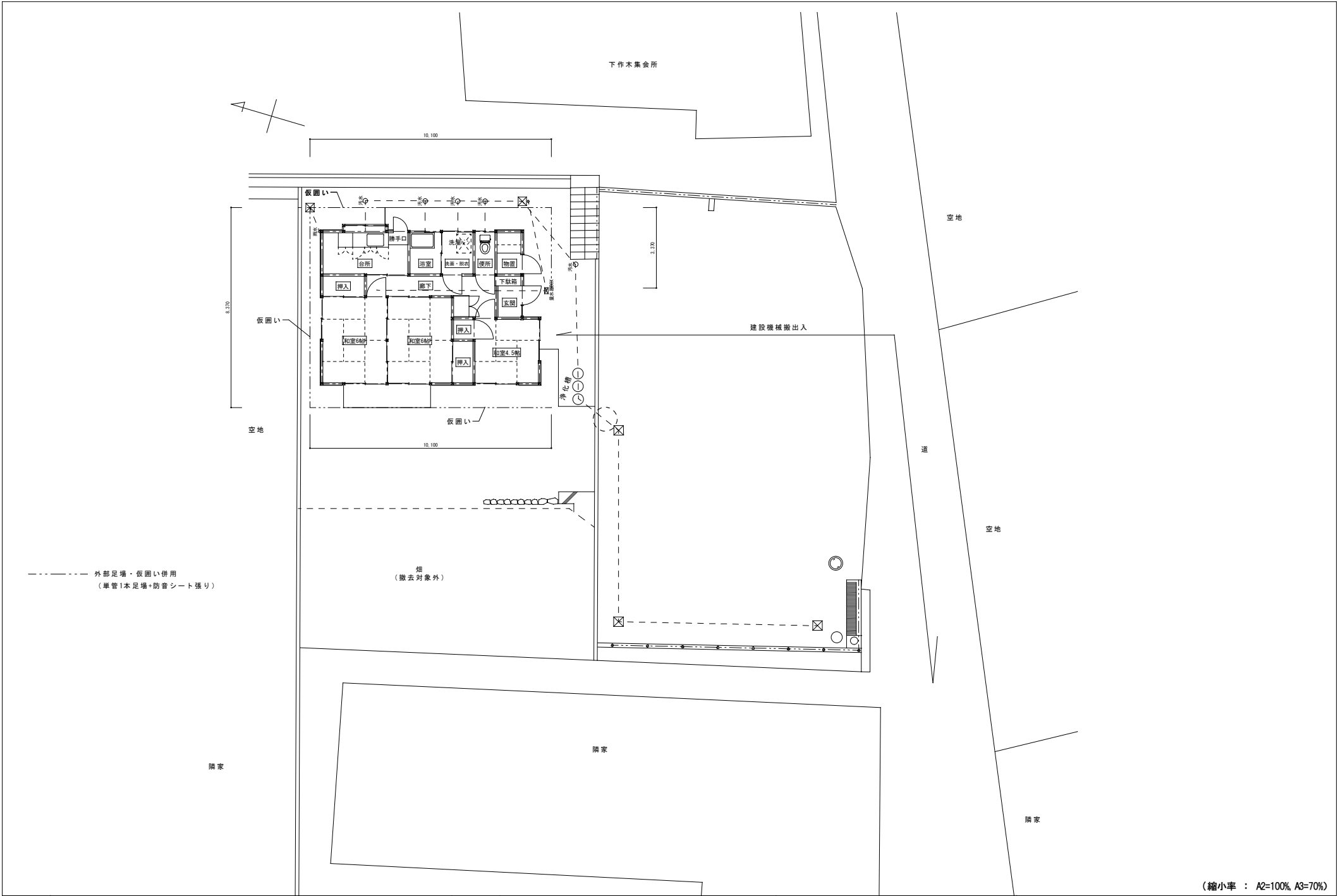
提出書類一覧

※提出書類はA 4 にて製本の事

工事名	市営住宅宅解体工事	項目	部数	請負業者	提出期日	提出月	提出日	備 考
○	1	着手図（発注者書式）	3	契約時	月	日		
○	2	主任技術者・監理技術者・現場代理人届	3	契約時	月	日		
○	3	同上経歴書（書式は自由）	3	契約時	月	日		免許証等（写し）添付
○	4	工事工程表	3	5日以内	月	日		A4版程度
○	5	詳細基本工程表	3	5日以内	月	日		A3版程度
○	6	見積書（請負者が算出した数量による内訳明細書）	3	5日以内	月	日		A4版ファイル
○	7	施工体系図（施工体制台帳）	3	随 時	月	日		
○	8	下請業者名簿（注文書・請求書添付）	3	各工事着手前	月	日		施工体制台帳等共
○	9	主要資材購入先名簿（搬入土等）	3	資材搬入前	月	日		
○	10	期間別工事工程報告書	3	毎月2回	月	日		現況写真添付のこと
○	11	工事進捗状況報告書	3	毎月1回	月	日		現況写真添付のこと
○	12	鉄筋及び鉄骨試験表	3	随 時	月	日		ミルシート等
○	13	コンクリート調合表	3	随 時	月	日		
○	14	コンクリート圧縮試験表	3	随 時	月	日		4連（公共機関試験）
○	15	施工図・製作図・承認図	3	随 時	月	日		
○	16	各種計画書	3	随 時	月	日		
○	17	工事写真	3	毎月2回	月	日		最終はCDデータ
○	18	火災保険証の写し	3	着工前	月	日		工期の20日延長
○	19	質疑回答	3	必要に応じて	月	日		
○	20	工事材料搬入・検査報告書（搬入土等）	3	随 時	月	日		
○	21	各種試験成績書	3	随 時	月	日		
○	22	機能及び性能試験成績書	3	随 時	月	日		
○	23	材料出荷証明書（搬入土等）	3	随 時	月	日		
○	24	塗装関係の使用量の報告書	3	完了時	月	日		
○	25	アスファルト調合表、試験表	3	随 時	月	日		
○	26	工程指定の報告書（法 第12条3項）	3	随 時	月	日		写真添付のこと
○	27	工事打合簿	3	随 時	月	日		
○	28	社内検査表	3	完了時	月	日		
○	29	竣工図（文字入り製本・A3版及びA4版）	3	完了時	月	日		原図を訂正のこと
○	30	各工事保証書	3	完了時	月	日		
○	31	鍵番号表	3	完了時	月	日		
○	32	電気絶縁抵抗試験表	3	完了時	月	日		
○	33	テレビ共聴電解強度試験表・画面解像度表	3	完了時	月	日		
○	34	接地抵抗試験表	3	完了時	月	日		
○	35	水圧試験報告書	3	完了時	月	日		
○	36	ガス気密試験報告書	3	完了時	月	日		
○	37	電気メーター指針表（既存施設使用の場合）	3	完了時	月	日		
○	38	水道メーター指針表（既存施設使用の場合）	3	完了時	月	日		
○	39	ガスメーター指針表	3	完了時	月	日		
○	40	完成写真（撮影箇所は監督員の指示による）	3	完了時	月	日		CDデータ
○	41	総合仮設計画書（安全計画書含む）	3	5日以内	月	日		A3版程度の図面添付
○	42	上記以外に発注者・監督員の指示によるもの	3	随 時	月	日		
○	43	提出書類込み用型ファイル	3	5日以内	月	日		10cm用程度
○	44	退職金共济制度	3	随 時	月	日		協力業者含む
○	45	再生資源利用計画書・廃棄報告	3	随 時	月	日		
○	46	安全実施報告書（KY等）	3	随 時	月	日		
○	47	社会保険等	3	随 時	月	日		

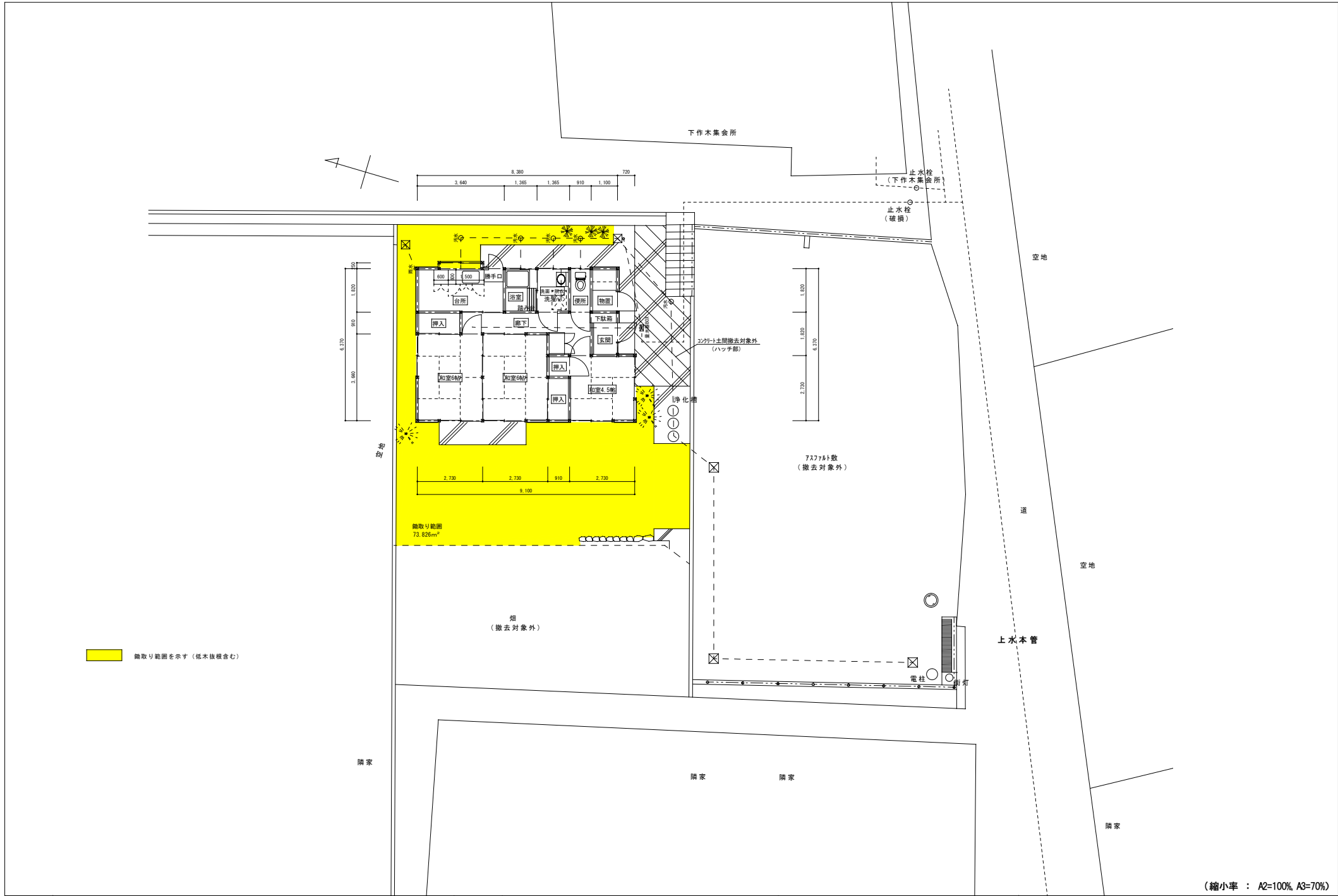
MEMO				図面名 工 事 概 要		工事名 市営港住宅解体工事						
------	--	--	--	----------------------------------	--	-----------------	--	--	--	--	--	--

項目			項目	特記事項		項目	特記事項		
Ⅲ 解体 施工	②杭、基礎等 (3.9.1～3.9.2)	(1) 基礎の解体撤去は、騒音・振動等に配慮して分別解体し、砂利地業・割り草等に碎断等 [※] は残置 (2) 杭の解体・残置させる * 解体する（・引き抜き工法・破砕工法・） ① 杭を残置する場合は、杭の種別・杭径、杭の位置、杭頂部高さ、深さ等の記録を整備し、写真と共に監督員に提出する。 ② 残置杭の中、杭の破砕跡は、現場発生の良質土で埋め戻すこと ③ 残置する杭は、キャップ等で被いコンクリートを打設すること。	Ⅴ アスベスト含有建材の除去等	① 施工調査 (6.1.2) <9.1.1> < >は公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）の該当項目を示す		5	(2) 除去工法（6.3.2） * 図面による ・ 共通仕様書による 施工場所（） (3) 除去したアスベスト等の保管、運搬、処分等（6.3.3） ①除去したアスベスト含有吹き付け材等を撤出するまでの間、現場に保管する場合は、一定の保管場所を定め、シートで覆う等飛散防止措置を講ずる。また、アスベスト等の保管場所であることの表示を行う。また、当該工事により発生するアスベスト含有吹き付け材等の飛散性アスベストの処分は下記による。 * 環境大臣認定の溶融による無害化処理 ・ 園地化、薬剤による安定化等を行い、耐水性の材料で二重にこん包したものを管理型密閉場に埋立なお、工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定によりがたい場合は、監督員と協議すること。 ②アスベストを廃棄物として排出した時は、その都度、排出量と処理先を監督職員に報告するとともに、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写しを添付した廃棄物処理報告書を提出する。 (4) 確認及び後片付け（6.3.4） ①除去作業が終了後、高性能真空掃除機で床等の清掃を行う。 ②監督職員の立会いのうえで、除去及び封じ込め等が十分行われたかを、目視により確認する。 ③養生用のプラスチックシートに付着した粉じんの再飛散を防止するために、シート全面に粉じん飛散抑制剤を散布する。 ④壁面等の養生用のプラスチックシートの撤去は、負圧除じん装置を十分に吸引・ろ過した時点又は粉じん飛散抑制剤吹付け後、沈降した時点で行う。なお、シートは、取り外して粉じん付着面を内側に折りたたみ、プラスチック袋に入れる。 ⑤養生を行っていない足場、仮設材を清掃した後に解体撤出する。 ⑥床養生用プラスチックシートは、粉じん付着面を内側に折りたたみ、プラスチック袋に入れる。 ⑦養生用のプラスチックシート等の廃棄物は、4.①⑥により処理等を行う。 ⑧後片付け終了後は、高性能真空掃除機で床等の清掃をする。		
	③解体手順 (3.3.1)	解体仕様書解体手順における（1）解体設備は図示又はリストによる。		2			アスベスト粉じん濃度測定 (6.1.3) <9.1.1>	*アスベスト粉じん濃度測定を行い、記録し監督職員に報告する。 測定方法は、公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）最新版による。 測定点の取り方 (1) 処理作業前 ・処理作業室内（点） ・施工区画周辺又は敷地境界（点） (2) 処理作業中 ・処理作業室内（点） *セキュリティゾーン入口（点）…空気の流れを確認 *負圧・除じん装置の排出口（点）…除じん装置の性能確認 ・施工区画周辺又は敷地境界（点） (3) 処理作業後（離隔シート撤去前） *処理作業室内（点） ・施工区画周辺又は敷地境界（点）	
	④構内舗装等 (3.10.1)	(1) アスファルトコンクリート及びコンクリート等の解体は本工事とし、分別解体する。 (2) 樹木等の伐根伐根及び移植 ○有り（図示による） ・無し（移植） ○本根の処分含む		③ 除去工事共通事項 (6.2.1～6.2.7) <9.1.2> (6の項目に該当するもののみ適用)			(1) 専門工事業者 アスベスト含有建材の除去を直接行う専門工事業者については、工事に相応した技術を有することと証明する資料を監督職員に提出すること。 (2) 作業主任者及び特別管理産業廃棄物管理責任者 ①石綿作業主任者技術講習又は平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者技術講習を修了した者のうちから、アスベスト作業主任者を選任し、管理させること ②排出事業者は、特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を有する者を選任し管理させること。（ただし、アスベスト含有成形板の処理工事を除く。） (3) 除去作業者 アスベスト含有建材の除去に従事する作業者（以下「除去作業者」という。）は、石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号。以下「石綿則」という。）に基づく特別の教育を受けた者とする。また、除去作業者は、一般健康診断、石綿健康診断、じん肺健康診断を受診した者とし、肺機能に異常がない者とする。 (4) 施工計画書 施工に先立ち、処理工事に伴うアスベスト粉じんの飛散防止対策を盛り込んだ施工計画書を施工調査等の結果に基づき作成し、監督職員の承認を受けること。 (5) 表示及び指示 ①アスベスト作業主任者名と職務内容、関係者以外立入禁止、喫煙・飲食の禁止、アスベスト除去作業中等の表示を行う。 ②アスベストの有害性、取扱い上の注意事項、使用すべき保護具の提示を行う。 ③「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ（労働基準監督署への届出内容、粉じん飛散抑制措置、ばく露防止措置等）」を周辺住民の見やすい場所に掲示する。 (6) 保護具・保護衣 ①作業者は、作業内容に応じた呼吸用保護具、保護めがねを使用するとともにアスベストが付着しにくく、付着したアスベストが容易に除去できる作業衣又は保護衣を着用する。 ②監督職員の現場作業の立入確認のため、保護具、保護衣を一式現場に備える。 (7) 官公署その他への手続き ①労働安全衛生法の吹付け石綿除去作業の工事計画届（労働基準監督署） ②「石綿則」第5条第1項の規定による作業届（労働基準監督署） ③大気汚染防止法の特定粉じん排出等作業実施届出（都道府県知事） ④その他、各自治体の条例又は要綱等により義務付けられている届出（特別管理産業廃棄物管理責任者設置報告書） ⑤適用基準等 *「建設・解体工事に伴うアスベスト廃棄物処理に関する技術指針・解説」		
	⑤整地・埋戻し・盛土 (3.12.1)	(1) 解体撤去後の跡地は整地（整地厚10cm程度）すること。（なお盛土する場合は図示による） ○持ち込み土（真砂土）・現場発生の良質土・他現場の現場発生良質土・再生コンクリート砂・リサイクルプラントが販売する処理土 ・砕石 (2) 土砂流出の恐れのある部分は、土のう等で処置すること。 (3) 表層部分はアスファルト舗装とする。範囲は図示による。						⑥アスベスト含有保温材等の除去 (6.4.1～6.4.5) <9.1.4>	(1) 養生等（6.4.2） ①アスベスト含有保温材等の除去に伴い、アスベストの作業場から外部への飛散防止のため、養生シート等を用いて囲う。 * 作業場の隔離（・行う *行わない） ※アスベスト含有保温材等の除去にあたり、振き落し・破砕・切断による方法の場合は、作業場の隔離を行うこと。 ※作業場の隔離を行う場合は、4「アスベスト含有吹き付け材の除去」を適用する。 (2) 除去工法（6.4.3） * 粉じん飛散抑制剤により湿潤化した後に手ばらし ・アスベスト含有吹き付け材の除去による除去物の処理（*密封処理（二重袋梱包）・セメント固化） (3) 除去したアスベスト等の保管、運搬、処分等（6.4.4） 4「アスベスト含有吹き付け材の除去」(3)除去したアスベスト等の保管、運搬、処分等による (4) 確認及び後片付け（6.4.5） 除去作業が終了後、高性能真空掃除機で床等を清掃し、監督員立会いのうえで、除去が十分行われていることを目視により確認する。
	⑥建設発生土	* 場外指示の場所に処分 ○ 場外搬出適切処理 ・ 場外指示の場所に敷き均し ・ 場内指示の場所に埋積 ・ 場内指示の場所に取ならし ・ 当該工事により発生する建設発生土は、次の公の関与する埋立地に搬出するものとする。 搬出場所： の公の関与する埋立地 * 当該工事により発生する建設発生土は、「建設発生土処分先一覧表」に掲載されている施設のいずれかに搬出するものとする。また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント又は建設発生土受入れ地（一時的に積を含む）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き搬出先に変更する費用は変更しない。 なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の仕様に限り難い場合は、監督員と協議するものとする。							⑥
Ⅳ 特別管理産業廃棄物等の処理等	① 施工調査 (5.1.2)	(1) 特別管理産業廃棄物等とは、特別管理産業廃棄物及び特殊な建設副産物を用い、その種類は次による。これらについて、設計図書及び目視により、施工調査を実施し調査結果を調査に取りまとめ、監督員に提出する。 特別管理産業廃棄物 ○ 炭石綿等 ・ PCBを含む機器類 ・ PCB含有シーリング材 ・ 炭油 ・ 炭酸、炭アルカリ ・ 蛍光灯安定器 特殊な建設副産物 ・ フロン、ハロン等の特定物質 ・ 放射性物質 ・ 六ふっ化硫黄（SF6） ・ 特定化学物質等 (2) 発注者による調査（発注者調査）で判明している特別管理産業廃棄物等は次のとおりであり、適切に処理すること。また、下記については施工調査結果と共に調査結果（調査）に反映させること ○特別管理産業廃棄物 ①炭石綿等（*無 ○有（別図参照）） ②PCBを含む機器類（*無 ・有（）） ③PCB含有シーリング（*無 ・有（）） ④炭油（*無 ・有（数滴の残油（オイルタンク及び配管内容含む））） ⑤炭酸、炭アルカリ（*無 ・有（）） ・ 特殊な建設副産物 ①フロン等の特定物質（*無 ・有（・パッケージ型空調機の冷媒・ルームエアコンディショナーの冷媒）） ②放射性物質（*無 ・有（）） ③六ふっ化硫黄（SF6）（*無 ・有（）） ④特定化学物質等（*無 ・有（））							
	② 特別管理産業廃棄物の処分等 (5.4.1)	処分等の必要な特別管理産業廃棄物は、関係法令に従い適切に処分すること。又、施工調査によって、判明した箇所も、処分方法等を監督員と協議し、同様に処分すること。							
	③ 炭石綿等 (5.4.2)	炭石綿等の処理は、次章Ⅴ「アスベスト含有建材の除去等」による。（有る場合は適用する）							
	4 PCB含有機器類 (5.4.3)	事前調査対象機器は次による。 ・ キュービクル ・ 地下オイルタンク							
	5 PCB含有シーリング材 (5.4.4)	PCB含有シーリング材の分析調査及び撤去は次による。 ・ 分析調査箇所数（計 箇所） 分析調査箇所 *図示 ・ 撤去範囲は、次のとおりとし、PCB含有シーリング材はPCBが飛散しないように適当な容器に納め、適切な場所に保管し、調査を作成の上、合わせて監督員に引渡すこと。 （・図示による）							
	⑥ 特殊な建設副産物の回収及び処分 (7.3.1)	回収及び処分の必要な特殊な建設副産物は、関係法令に従い適切に回収・処分すること。又、施工調査によって判明した箇所も、処分方法等を監督員と協議し、同様に処分すること。							
MEMO						図面名 特記仕様書（2）		工事名 市営港住宅解体工事	設計図
						縮尺		製作日	No. A - 3

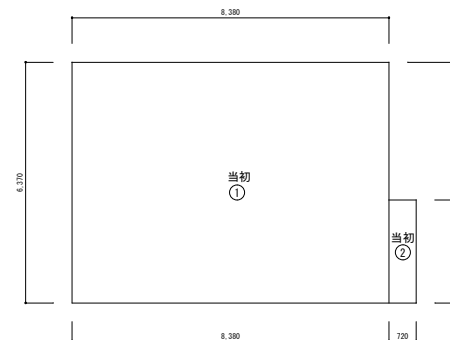
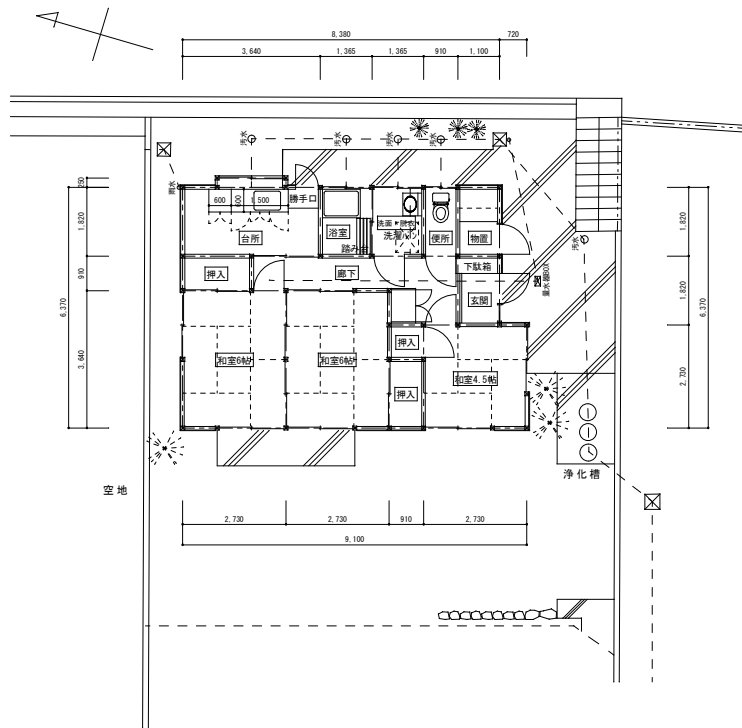


(縮小率 : A2=100% A3=70%)

MEMO				図面名 仮設参考図		工事名 市営港住宅解体工事				設計図	
				縮尺 S=1/100	製作日					No. A - 5	



MEMO				図面名		配置図		工事名		市営港住宅解体工事			設計図	
				縮尺		S=1/100		製作日						No. A - 7



符 号	計 算 式	面 積 (㎡)
当初 ①	8.38 × 6.37	53.38
当初 ②	0.72 × 2.73	1.96

	当初建物	(㎡)	入居者による増築建物	(㎡)	合計 (㎡)
建築面積	① + ②	55.34	なし	0.0	55.34
床面積	① + ②	55.34	なし	0.0	55.34

(縮小率 : A2=100% A3=70%)

MEMO				図面名	平面図・求積図	工事名	市営港住宅解体工事	設計図
				縮尺	S=1/100	製作日		No. A - 8



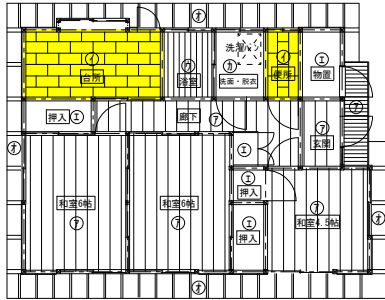
符号	仕 上
①	和瓦
②	カラー鉄板
③	リッ吹付
④	モルタル刷毛引き仕上
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	

MEMO			図面名 平面図・求積図		工事名 市営港住宅解体工事 設計図					
			縮尺 S=1/100	製作日					No. A - 9	

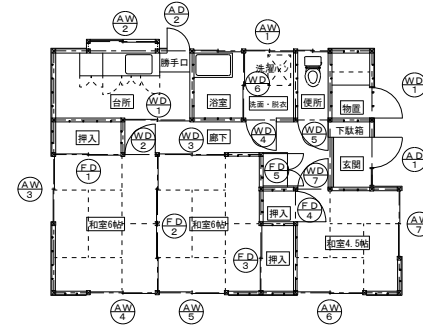
凡例

アスベスト含有部屋部分を示す

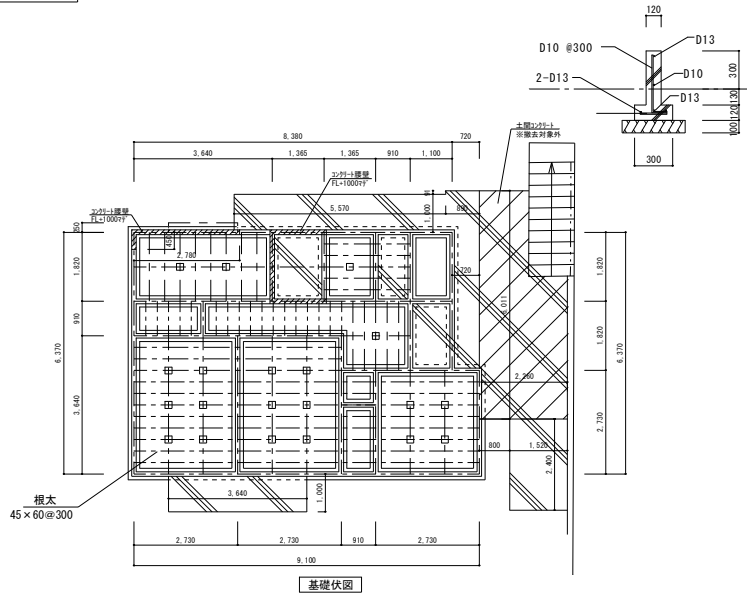
符 号	仕 上 げ
①	板張り
②	0.9-1天井吸音板
③	風呂用天井材
④	ベニ板張り t=2.7
⑤	野地板表し
⑥	加貼



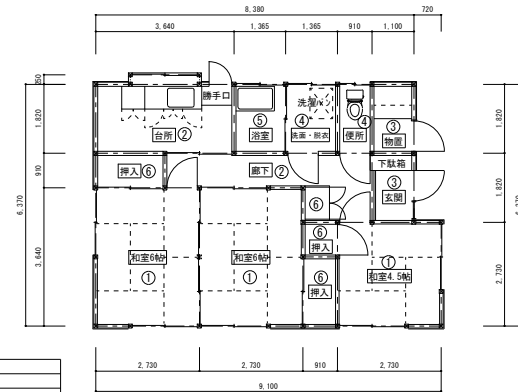
天井伏図



建具配置図



基礎伏図



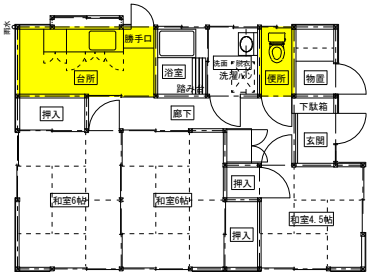
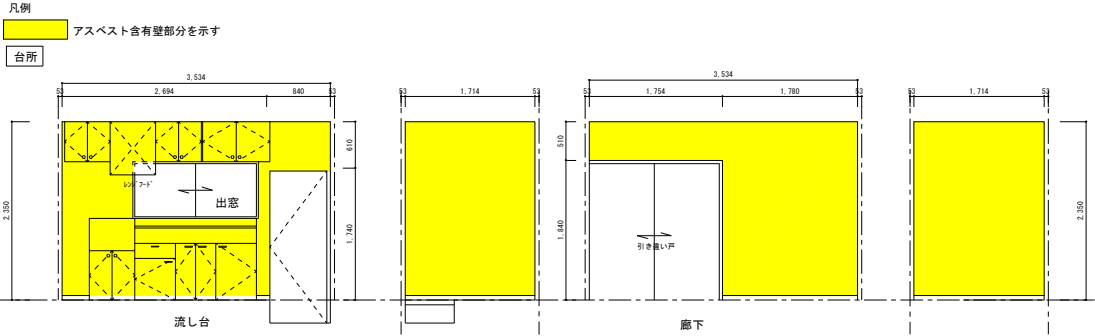
床伏図

符 号	仕 上 げ
①	畳敷き
②	カーペット
③	珪藻土付押え
④	塩ビシート貼
⑤	珪藻土貼
⑥	ベニ板
⑦	

(縮小率 : A2=100%, A3=70%)

MEMO				図面名	天井伏図・建具配置図 基礎伏図・床伏図	工事名	市営港住宅解体工事	設計図
				縮尺	S=1/100	製作日		No. A - 10

アスベスト含有材料	使用場所	72h 点検結果	撤去方法
①フレキシブルボード	台所壁下地	定性分析 層1 内装材(珪貼)含有無し 層2 薄茶色 内装下地(フレキシブルボード) 割れ割合 0.1-5% t≒3mm	「レベル3として人力で丁寧に撤去する」を想定
②化粧石膏ボード	台所天井、便所天井	書面分析 年代 (S53築) とメーカー資料から石棉含有とする	「レベル3として人力で丁寧に撤去する」を想定



平面図 1/100

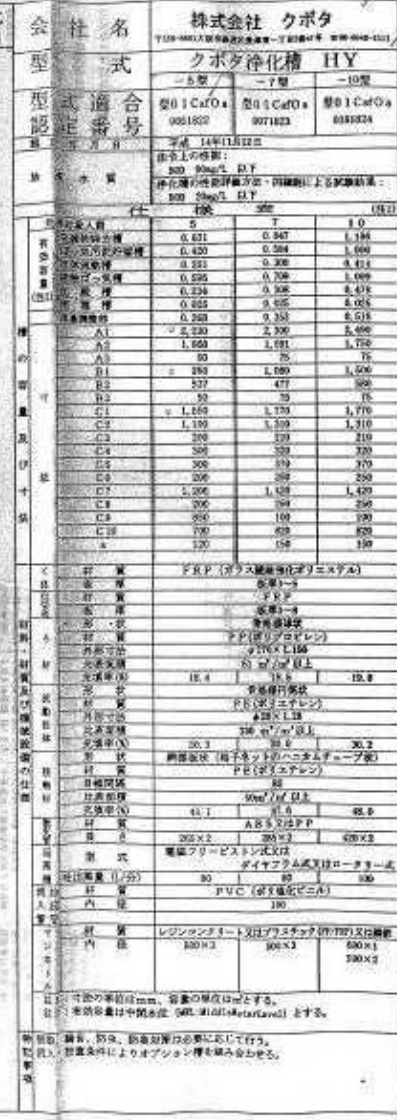
凡例

アスベスト含有部屋部分を示す

(縮小率 : A2=100%, A3=70%)

MEMO				図面名	アスベスト含有範囲図	工事名	市営港住宅解体工事	設計図
				縮尺	S=1/50	製作日		No. A - 11

建築基準法施行令第35条第1項の大臣認定による重量調整型担体流動接触ばね循環方式
【大臣認定番号(認定年月日): DW1A-0013 (平成14年10月23日)】



MEMO			図面名 浄化槽参考図		工事名 市営港住宅解体工事					設計図
			縮尺 S=1/100	製作日					No. A - 12	